

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	36,074,007	流 動 負 債	19,020,644
現金及び預金	6,557,951	買掛金	15,404,966
売掛金	28,312,284	工事未払金	8,299
完成工事未収入金	21,224	リース債務	158,370
貯蔵品	3,354	未払金	2,498,077
前払費用	59,402	未払費用	118,877
未収入金	138,120	未払法人税等	266,999
立替金	979,870	預り金	220,510
その他	12,799	賞与引当金	138,012
貸倒引当金	△11,000	役員賞与引当金	6,500
		インセンティブ給引当金	58,408
		その他	141,622
固 定 資 産	1,300,567	固 定 負 債	1,749,483
有 形 固 定 資 産	449,660	リース債務	294,096
建物	40,995	退職給付引当金	264,553
機械及び装置	16	その他	1,190,833
工具器具及び備品	6,075		
リース資産	401,892		
その他	681		
無 形 固 定 資 産	341,995		
のれん	255,170		
ソフトウェア	23,349		
電話加入権	37,550		
その他	25,925		
投資その他の資産	508,911	負 債 合 計	20,770,127
投資有価証券	6,084	純 資 産 の 部	
破産更生債権等	8,056	株主資本	16,603,351
敷金及び保証金	254,830	資本金	100,000
繰延税金資産	246,294	資本剰余金	115,991
その他	5,300	資本準備金	115,991
貸倒引当金	△11,654	利益剰余金	16,387,360
		利益準備金	98,355
		その他利益剰余金	16,289,005
		繰越利益剰余金	16,289,005
		評価・換算差額等	1,095
		その他有価証券評価差額金	1,095
資 産 合 計	37,374,574	純 資 産 合 計	16,604,447
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	37,374,574

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
売 上	高 価		151,385,683
売 上 原 価	原 価		143,946,273
売 上 総 利 益	総 利 益		7,439,409
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,109,647
営 業 利 益	営 業 利 益		4,329,762
営 業 外 収 益	営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	受 取 利 息 及 び 配 当 金	134	
仕 入 割 引	仕 入 割 引	21,065	
収 納 代 行 手 数 料	収 納 代 行 手 数 料	22,118	
そ の 他	そ の 他	8,334	51,653
営 業 外 費 用	営 業 外 費 用		
支 払 利 息	支 払 利 息	13,614	
そ の 他	そ の 他	899	14,513
経 常 利 益	経 常 利 益		4,366,902
特 別 損 失	特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損 失	固 定 資 産 除 却 損 失	0	
減 損 損 失	減 損 損 失	1,154	
事 務 所 移 転 費 用	事 務 所 移 転 費 用	18,129	19,284
税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益		4,347,618
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,534,114	
法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額	11,262	1,545,377
当 期 純 利 益	当 期 純 利 益		2,802,240

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
令和2年4月1日残高	100,000	115,991	115,991	98,355	13,486,765	13,585,120	13,801,111
事業年度中の変動額							
当期純利益					2,802,240	2,802,240	2,802,240
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	2,802,240	2,802,240	2,802,240
令和3年3月31日残高	100,000	115,991	115,991	98,355	16,289,005	16,387,360	16,603,351

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
令和2年4月1日残高	1,353	1,353	13,802,465
事業年度中の変動額			
当期純利益			2,802,240
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△258	△258	△258
事業年度中の変動額合計	△258	△258	2,801,982
令和3年3月31日残高	1,095	1,095	16,604,447

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、機械及び装置のうち寮電話設備については定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ④ インセンティブ給引当金 従業員に対するインセンティブの支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産

246,294千円

4. 追加情報

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,296,573 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	94,117 千円
長期金銭債権	97,445 千円
短期金銭債務	2,615,132 千円
長期金銭債務	312,869 千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	373,721 千円
営業取引以外の取引高	12,509 千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末の 株式数(株)
普通株式	200,000	—	—	200,000

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末の 株式数(株)
普通株式	—	—	—	—

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産	
賞与引当金	47,752千円
インセンティブ給引当金	20,209千円
退職給付引当金	91,535千円
電話加入権評価損	80,890千円
繰延資産	4,463千円
未払事業税	62,871千円
その他	19,718千円
繰延税金資産小計	327,441千円
評価性引当額	△80,567千円
繰延税金資産合計	246,874千円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	△579千円
繰延税金負債合計	△579千円
繰延税金資産の純額	246,294千円

9. 資産除去債務関係

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性・流動性の高い金融資産によって行い、また、資金調達については関係会社からの借入によって行なう方針です。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理

営業債権である売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券は、投資先の信用リスクに晒されています。当該リスクについては、定期的に発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である買掛金及び工事未払金は、すべて1年以内の支払期日です。

また、営業債務は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されていますが、当社では、適時に資金繰り計画を作成・更新する方法により管理しています。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（(注2)参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,557,951	6,557,951	—
(2) 売掛金	28,312,284	28,312,284	—
(3) 完成工事未収入金	21,224	21,224	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,800	2,800	—
資産計	34,894,260	34,894,260	—
(5) 買掛金	15,404,966	15,404,966	—
(6) 工事未払金	8,299	8,299	—
(7) 未払金	2,498,077	2,498,077	—
負債計	17,911,343	17,911,343	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 完成工事未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 工事未払金、(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 非上場株式	3,284

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	芙蓉総合リース株式会社	被所有 間接60%	リース取引	リース債務の返済	111,561	リース債務	386,709
				支払利息	10,647		
親会社	株式会社ジーアイ・ホールディングス	被所有 直接100%	事務業務の受託	事務業務受託料の受取	600	-	-
				連結納税に伴う支払予定額	1,024,757	未払金	2,486,899

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	83,022円24銭
1株当たり当期純利益	14,011円20銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。